

貿易自由化政策下のメキシコ労働市場とジェンダー

湯川 攝子

要 旨

1980年代中頃以降、メキシコ政府は市場メカニズムに依拠する輸出志向的経済成長を目指し、貿易自由化政策を含む一連の政策改革を推進してきた。これによって雇用増加と福祉水準の向上が図れるとされたにもかかわらず、雇用創出に関しては期待通りの成果は得られていない。しかし、女性労働については、労働力率は上昇し、特に高学歴女性は貿易自由化政策の下での技能労働への需要増によって新たな雇用機会を得ることができた。その一方、低学歴女性の多くは不安定で所得の低い職にしか就けず、政策改革の恩恵に浴しているとは言えない。近年は男性労働者間の賃金格差は縮小傾向が見られるのに対し、女性間の格差は拡大しており、二極分化が一層進んでいる。技能労働への需要増に対応し、格差を是正するためには低所得層の女性の教育水準向上と職業訓練の充実を図ることが不可欠である。

キーワード：メキシコ、労働市場、ジェンダー、貿易自由化政策、所得格差

1. はじめに

1980年代の債務危機発生に至るまで、ラテンアメリカでは輸入代替工業化政策によって比較的順調な経済成長を達成していたが、それにもかかわらず急速に増加する労働力人口を生産的に吸収しえず、完全失業率は概して低いものの、低生産性雇用が多いことが問題とされていた。80代後半以降、危機克服のために実施された一連の政策改革ではその原因を輸入代替工業化政策に求め、貿易自由化政策への転換を図るとともに、資本取引の自由化、金融自由化、民営化、労働市場改革、各種の規制緩和が進められた。その基礎となった新自由主義的理念によればこれらの改革は、経済成長を加速化し、投資をより労働集約的生産活動に振り向け、そして労働をより集約的に利用するような技術革新を促進する、という三つの経路を通して雇用を増加するとされた (Kruger,1983)。

他方、1950年代から1980年頃までの期間における世界各国の労働市場の動向を、女性労働に焦点を当てて分析したシュルツは、ラテンアメリカでは規制による労働市場の歪曲が賃金労働者の増加を

妨げ、そのマイナスの影響は女性に対して特に大きく表れているとし、規制緩和の重要性を示唆した (Schultz,1990)。

このような主張にもかかわらず、実際に新自由主義的政策を実施したラテンアメリカでは、経済成長はある程度回復したものの、雇用への効果は期待ほどではなかったことが多くの研究によって明らかにされている (Stallings y Peres, 2000; Weller, 2001; Vos, Taylor, and Paes de Barros, 2002; IDB, 2003; Berg, Ernst and Auer, 2006)。ところが、女性については全般的に教育水準の向上と労働力率の上昇が見られ、90年代の10年間は男女間の賃金格差も多くのラテンアメリカ諸国で縮小したとの積極的な評価がなされている (Weller, 2001; Duryea, Cox Edwards and Ureta, 2001; IDB, 2003; Ocampo, 2004)。しかし、他方では構造調整は社会的弱者である女性に多大の負担を強いた (Stewart, 1991; Beneria, 2003; Kuiper and Barker,2006)、あるいはグローバル化が女性雇用を増やしたとしても、それは不安定で社会的給付もない質の悪いものでしかない (Carr and Chen, 2004) といった批判も根強い。

本稿では80年代後半以降、貿易自由化政策に転じ、1994年からは北米自由貿易協定 (NAFTA) の下で経済運営を行っているメキシコを取り上げ、近年における産業構造と労働市場における変化を女性労働の視点から分析し、これらの相反する見方を検証したい。

2. 貿易自由化と経済成長

メキシコでは1982年の債務危機発生直後から財政再建のための財政支出削減や国営企業の民営化が進められたが、1985年には貿易自由化計画が実施され、主として資本財・中間財の輸入許可制が廃止された。同時に、このような直接的制限措置に代わるものとして関税が引き上げられ、平均関税率は1984年の8.6%から1986年には13.1%に上昇したが、それでも1982年の水準(16.4%)よりは低かった。さらに1986年の関税貿易一般協定 (GATT、現在の世界貿易機関 WTO) への加盟により、輸入制限の撤廃は大部分の消費財に及び、関税体系の簡素化が進むとともに平均関税率も6.1%にまで引き下げられた。これらの措置によって輸入許可制の下にあるのは主として農産物と産業振興政策の対象となる自動車産業のようなごく一部の製造業のみとなり、同時に輸出補助金の撤廃や輸出規制の緩和も行われた。こうした貿易自由化政策をさらに決定的にしたのは、1994年における米国・カナダとのNAFTAの発効であった。同協定の交渉開始時点である1990年にはメキシコはすでに発展途上国の中では最も貿易自由化が進んだ国とされていたが (OECD,1992)、その発効によってメキシコの外国貿易の3分の2を占めていた米国との貿易はほぼ完全に自由化され、例外はトウモロコシなどの食糧作物や石油精製、輸送機器などわずかな部門にとどまった。

自由化は貿易以外の分野でも進められた。外国直接投資は従来いくつかの主要部門については受け入れが禁止される一方、受け入れるとしても外資による企業の株式取得は通常49%が上限とされて

いた。しかし、このような制約は徐々に緩和され、80年代末には一定の条件を充たせば1億ドル以下の投資案件への外資参入は自動的に認可されるに至った。さらに1993年には外資に対するマイノリティ条項は廃止され、参入が禁止ないし制限される部門も石油、電力、核エネルギー、運輸・通信、マスコミなどに限定された。また1988年からは国内金融市場の開放も進められ、為替管理は撤廃され、外国ポートフォリオ投資も許可された。その結果、90年代に入ると外国資本流入は飛躍的に伸びたが、その主たる形態はポートフォリオ投資であった。当時メキシコではインフレ抑制のため為替レートの切り下げは十分行われず、通貨の過大評価が進んでいたが、そうした状況下での貿易自由化は輸入の急増を招き、1994年には経常収支赤字はGDPの8%にも上った。さらに一連の政情不安が加わり、同年12月の通貨切り下げは一気に投資家の不安を招き、大量の資本流出を引き起こし、メキシコは再び金融危機に陥った。

その結果、経済成長率は1994年の4.4%から1995年には-6.1%にまで落ち込んだが、米国政府や国際通貨基金（IMF）などの支援により翌年には経済は回復に向かった。その後は2001年に米国の景気後退の影響が表れるまで比較的高い成長率が維持されたが、この間のメキシコ経済の牽引役を果たしたのは輸出であり、輸出総額は1990年の268億ドルから2000年には1,665億ドル、さらに2006年には2,687億ドルと急増し、特に1993~2000年の実質増加率は年平均16.6%に達した。2000~04年にはその率は3.0%に低下するが、その後再び増勢に転じている。その結果、輸出の国内総生産に占める割合は、輸入代替政策下にあった80年代初頭の1割以下から、現在では約3分の1に上昇した。しかも、大幅に輸出が伸びたのは工業製品であり、80年代中頃には石油が輸出の約半分を占め、工業製品は3割程度であったのに対し、今日では9割近くに達している。これは貿易自由化、特にNAFTA締結と為替レートの実質切り下げ、そしてインフレ下で進められた実質賃金の引き下げ政策によるところが大きい。特に対米輸出は飛躍的に増加し、国連貿易開発会議（UNCTAD）が1995~2004年の期間に輸出において最も成功した途上国と評価していることから（UNCTAD,2006）、これらの輸出志向政策は大きな成果を上げたといえる。しかし、輸出を伸ばしたのは自動車および同部品、電子・電気機器、繊維・衣料など比較的少数の、主としてマキラドーラと呼ばれる保税加工区の産業であり、またその恩恵も限られた地域にとどまっている。また輸出増加の一方では輸入も急速に伸びており、経常収支はGDPの3%程度の慢性的赤字となっている。

NAFTAは外国直接投資の流入を促進し、証券投資についても中・長期のものが増えてはいるが、総資本形成の対GDP比は20%弱であり、1人当たり所得の低迷の中で、国内貯蓄率は依然として低い。このような状況の下で1990~2000年の経済成長率は年平均3.1%と輸入代替工業化政策期の1951~80年の6.4%の半分以下でしかない。のみならず、2001年には米国の景気後退を受けてマイナス成長を記録し2000~04年の年平均成長率はわずか1.5%にとどまった。その後成長率は2005年、2006年にそれぞれ3.0%、4.8%と回復したが、輸出の対米依存度は9割に達し、米国の景気動向に

左右されやすい脆弱な体質となっている。

3. 産業構造の変化と雇用

80年代後半からの貿易自由化を含む政策改革はメキシコの産業構造に大きな変化をもたらした。表1はNAFTA発足前の1993年から2004年までの生産構造と就業構造の変化を示している。まず、農業生産については長期的に総生産に占める割合は縮小傾向にあったが、一部の主食作物を除く農産物の貿易自由化によって食糧や油糧作物の輸入が急増し、野菜・果物などの非伝統的農産物の輸出増

表1-A 部門別生産構造 (1993年価格)

	(単位：%)			
	1993	1996	2000	2004
農業	5.4	5.4	4.4	4.5
鉱業	1.3	1.3	1.1	1.1
製造業	31.6	35.1	38.6	37.2
建設業	6.1	5.3	5.2	5.2
電力・ガス・水道業	1.6	1.7	1.7	1.9
商業・レストラン・ホテル業	16.6	14.9	15.3	15.1
運輸・通信業	8.1	8.4	8.8	9.6
金融・保険・不動産業	11.1	10.9	9.9	10.8
地域・社会・個人サービス業	18.2	16.9	15.1	14.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
貿易財	38.3	41.8	44.1	42.8
非貿易財	61.7	58.1	56.0	57.1

(出所) INEGI, *Sistema de Cuentas Nacionales de México*, 1999 y 2006, www.inegi.gob.mx.

表1-B 部門別就業構造

	(単位：%)			
	1993	1996	2000	2004
農業	22.7	22.3	19.6	20.3
鉱業	0.5	0.4	0.4	0.4
製造業	12.0	11.8	12.8	10.9
建設業	10.3	10.7	12.4	12.6
電力・ガス・水道業	0.5	0.5	0.6	0.6
商業・レストラン・ホテル業	18.3	18.4	18.5	19.4
運輸・通信業	5.5	5.7	6.0	6.1
金融・保険・不動産業	2.0	2.0	1.9	1.9
地域・社会・個人サービス業	28.1	28.4	27.8	27.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
貿易財	35.2	34.5	32.8	31.6
非貿易財	64.7	65.7	67.2	68.3

(出所) 表1-Aに同じ。

加にもかわらず、全体としてはその比重は一段と低下した。

これに対し、製造業は急速な伸びを示し、2000年にはGDPの38.6%を占めるに至った。製造業のうち最も大きな発展を遂げたのは金属製品・機械設備で、中でも電子・電気機器や自動車および同部品の伸びが著しい。このような製造業生産の目覚ましい成長の結果、貿易財生産の総生産に占める割合も90年代後半には40%を超え、貿易自由化、特にNAFTA締結がその原動力になったことを窺わせる。しかし、2000年の44.1%をピークとしてこの比率は若干低下しており、近年は43%内外で推移している。

他方、非貿易財産業については運輸・通信業と電力・ガス・水道業が相対的重要性を高めたが、金融・保険・不動産業や商業・レストラン・ホテル業、建設業はやや低下し、地域・社会・個人サービス業は大きく落ち込んだ。その結果、非貿易財産業全体としては1993~2000年の間にGDPに占める割合は6ポイント近く低下したが、2004年にはやや回復した。

このような生産構造の変化と対照的な動きを示したのが就業構造である。すなわち、貿易財産業は生産比率がこの期間に4.5ポイント伸びたにもかかわらず、就業者比率は3.6ポイント近く低下した。こうした低下は生産比率が下がった農業で特に顕著であっただけでなく、急速な成長を記録した製造業でも見られ、就業者総数に占めるその比率は1993年から一旦低下し、その後上昇したものの2004年には大きく落ち込み、NAFTA発足前の水準を下回っている。これは金属製品・機械設備や繊維・衣料産業における雇用の相対的縮小によるところが大きい¹⁾。

貿易財産業の雇用吸収力の低下を補ったのが非貿易財産業だが、中でも商業・レストラン・ホテル業は元来多くの労働者を吸収していた上に、一段とその重要性を高め、就業者総数に対する割合は2割近くにまで達している。また、建設業も1993~2004年の間に大幅に就業者を増加させた。大きく生産を伸ばした運輸・通信業は就業者も増えたが、全体に占める割合は6%程度にとどまっている。生産比率がかなり低下した地域・社会・個人サービス業は、就業者比率はわずかに低下したのみで、なお就業者総数の3割近くを吸収している。

貿易自由化、特にNAFTAは輸出の増加を通してメキシコが比較優位にある労働集約的産業の成長を促し雇用を増加させると期待された。それにもかかわらず、実際には貿易財産業の生産は伸びても雇用への効果は限定的でしかなかった。むしろ食糧の輸入制限の上限枠を超えた部分の無税輸入が許可されたことから、トウモロコシ、小麦、大豆等の輸入が急増し、それによる農業、特に小農部門の衰退の結果、農村から流出した労働力は製造業における雇用増を上回るものとなった。都市の完全失業率は1990年には2.7%であったが、その後は、変動はあるものの、常にこれより高い水準にあり、景気が回復した2006年にも4.6%であった²⁾。また、都市の低生産性部門の就業人口比率も1996年の43.6%に対し、2005年には42.9%とあまり改善は見られない(CEPAL, 2006)。

新自由主義的理念によれば、政策改革が成功するためには貿易や金融の自由化だけでなく、労働市

場の規制緩和も必要とされた。労働者保護のための各種の規制が企業による雇用の増加を妨げていると主張されたのである。ラテンアメリカでは労働市場改革は各種の改革のうち最も実施が遅れ、90年代にいくつかの国で労働者の解雇に伴うコストの削減や臨時労働者の採用の柔軟化、社会保険料負担の見直し等が行われてきた。メキシコでは公式にはこれらの改革は最近まであまり進められなかったが、企業レベル、特に中小零細企業やマキラドーラでは団体交渉を通じて実質的な規制緩和が行われてきた (Berg, Ernst and Auer, 2006)。また、実質最低賃金も債務危機以降大幅に引き下げられ、実際には意味をなさなくなっていることから、雇用の抑制につながっているとはいえない状況にある。そのため、メキシコは労働市場における不均衡を実質賃金の引き下げによって解決しようとしたとされ (Ibarra Cisneros, 2006)、都市の完全失業率は前述のように3~5%程度とラテンアメリカの中でも際立って低い。

しかし、現実に雇用創出が活発であったかどうかは賃金労働者の増加の程度によって推し量ることができる。シュルツはかつて労働市場の規制が強い国の方が賃金労働者の増加率が低く、女性労働者はとりわけ不利な立場に置かれるとし、このことは特にラテンアメリカに顕著に見られると指摘した (Schultz, 1990)。では、近年最低賃金制が形骸化し、大企業以外では実質的な規制緩和が進んでいるメキシコではどのような変化が起こったのだろうか。

4. 労働市場の変容

メキシコの労働力人口は現在4,360万人に上っている。その増加率は1980~2002年には年平均3.0%であったが、今後は2.3%程度に下がると予想されている。それでも2020年頃までは年々100万人以上増加すると見込まれている。このような高い増加率は過去の高出生率を反映したのもであるが、同時に近年の女性の労働市場参入の活発化によるところが大きい。実際、都市における男性の労働力率は1989年の77%から2005年には80%とわずかな上昇にとどまったのに対し、女性の労働力率はこの期間に33%から47%へと飛躍的に上がった (CEPAL, 2006)。この数値は世界的に見ても、またラテンアメリカの平均値 (男性83%、女性58%) と比べてもまだ高いとは言えないものの、この急上昇の結果、女性が総労働力人口に占める割合は35%に達することになった。

労働力人口は急速に増加しているのみならず、質的にも大きな変化を遂げている。すなわち、女性労働者の増加に加え、全体的に教育水準が著しく向上した。都市の労働力人口のうち、10~12年の学歴を持つ中等教育修了者は、男性では1989年の12.3%から2004年には19.8%に、13年以上の高等教育修了者は15.9%から20.9%へと増加した。また、女性労働者については同期間に中等教育修了者は15.0%から22.3%に、高等教育修了者は12.0%から23.8%にそれぞれ増加し、高学歴化は特に女性について顕著であった (CEPAL, 2005)。その結果、2006年における労働力人口の平均就学年数は男性の8.5年に対し、女性はそれを上回る9.1年となった (INEGI, 2007)。

このように労働力の供給側で量的・質的变化が起こる一方、近年の新自由主義的改革の下で生産構造と就業構造も大きく変化したことは前述の通りであるが、表1-Bには入っていなかった無給労働者も含めて就業構造の変化をその形態別・男女別に見たのが表2である。それによれば、NAFTA発足前年の1993年から2006年の間に総就業者数は940万人増えたが、雇用者数はそれを上回る950万人もの増加をみた。したがって、全体的にはこの間に自営業や無給労働から雇用労働への移行が進んだことになる。実際、無給労働者は170万人も減少する一方、自営業主も160万人の増加にとどまった。

しかし、これを農業部門と非農業部門に分けてみると違った様相が見て取れる。まず、就業者が激減した農業部門については無給労働者と自営業主はそれぞれ180万人、160万人減少したのに対し、雇用者は60万人増えた。つまり、自営農や無給の家族労働者が離農していく中で、その一部が雇用

表2-A 農業・非農業における男女別・就業形態別労働者数

(単位：百万人)

	1993				2006			
	合計	雇用者	自営業主	無給労働者	合計	雇用者	自営業主	無給労働者
全労働者	32.8	18.1	10.1	4.6	42.2	27.6	11.7	2.9
農業	8.8	1.6	4.2	3.0	6.0	2.2	2.6	1.2
非農業	24.0	16.5	5.9	1.6	36.2	25.4	9.0	1.8
男性労働者	22.7	12.2	7.7	2.8	26.6	17.4	7.9	1.3
農業	7.7	1.5	4.0	2.2	5.3	2.0	2.5	0.8
非農業	15.0	10.7	3.7	0.6	21.3	15.4	5.4	0.5
女性労働者	10.1	5.9	2.4	1.8	15.6	10.2	3.8	1.6
農業	1.1	0.1	0.2	0.8	0.7	0.2	0.1	0.4
非農業	9.0	5.8	2.2	1.0	14.9	10.0	3.7	1.2

(出所) INEGI, *Encuesta Nacional de Empleo*, 1993, および *Encuesta Nacional de Ocupación y Empleo*, 2006 に基づき作成。Sistema de Cuentas Nacionales de México によるデータとは必ずしも整合的でない。

表2-B 農業・非農業における男女別・就業形態別労働者数の年平均増加率、1993～2006年

(単位：%)

	合計	雇用者	自営業主	無給労働者
全労働者	2.0	3.3	1.2	-3.6
農業	-3.0	2.5	-3.8	-7.0
非農業	3.2	3.4	3.3	0.9
男性労働者	1.3	2.8	0.0	-6.1
農業	-2.9	2.2	-3.7	-8.1
非農業	2.8	2.9	3.0	-0.9
女性労働者	3.4	4.3	3.7	-0.9
農業	-3.6	5.5	-5.5	-5.5
非農業	4.0	4.3	4.1	0.9

(出所) 表2-Bに同じ。

労働者として農業にとどまったのである。その背景には、政府による農業支援策が打ち切られるとともに、農産物、特に食糧の輸入が急増したため生産性の低い小規模農家の営農が困難になる一方、国内市場や輸出向けの近代的中大規模農家が雇用を増やしたという事情がある。

他方、非農業部門では就業者数は1993~2006年に1,220万人増加したが、そのうち雇用者の増加数は890万人にとどまり、年平均増加率でも自営業主が雇用者に近い率で増加している。つまり、就業人口の86%を占める非農業人口については、雇用労働への移行が特に進んだとは言えず、自営業主もほぼそれに並行して増加したことが分かる。

こうした変化を男女別に見ると、先ずこの期間の就業者数の増加分940万人のうち、女性は550万人と6割近くを占めた。その就業形態は、農業部門では男女ともに自営業や無給労働から雇用労働への移行という特徴が観察される。中でも女性の雇用者は1993年の10万人から2006年には20万人に倍増したが、これは90年代に急速に伸びた野菜・果物輸出を支える労働力として女性が活用されたことを反映している。しかし、非農業部門では男性労働者の場合、無給労働者は減少したが、自営業主の方が雇用者よりやや高い率で増加する一方、女性では雇用者が自営業主を上回る速度で増加した反面、無給労働者もわずかながら増えるという現象が見られた。これは女性の労働供給の急速な伸びに対し、雇用創出も活発であったが、それでもなお低生産性労働への従事をやむなくされている者が多いことを示唆している。

非農業部門における変化をさらに詳しく産業別に示したのが表3である。その基礎となる「全国雇用調査」は2005年以降、名称を「全国就業・雇用調査」に改めるとともに、産業分類も変更したため、それ以前の年と連続的なデータが得られず、ここでは1993~2004年の期間をカバーしている。それによれば、就業人口が最も大きく増加したのは男女ともサービス業であるが、特に女性労働者にとってはその重要性は際立って高い。女性の場合、それに次ぐのは商業で、これら二つの産業で就業者増加分の実に4分の3近くを吸収したことになる。第三次産業の比重が増加する中で、製造業・鉱業・電力業の就業者増加への寄与率は男性で20.7%、女性で21.5%であった。雇用者だけを取り上げるとこれらの産業の寄与率はさらに上がるが、男性の方が女性よりやや高い。また、サービス業は最も大量の雇用を生み出したが、特に女性の雇用者の半数近くはこの部門に職を得たことになる。他方、自営業主については、男性ではサービス業が就業者増加分の約5割を占めたのに対し、女性では商業が最も重要な産業で、それに次ぐサービス業と合せて85%を吸収した。

しかしながら、これらの産業では中小零細企業が多く、製造業では従業員5人以下の事業所に属する者の割合は男性では30.1%、女性では41.0%であるのに対し、サービス業では男女それぞれ42.5%、48.6%、そして商業では男性は57.2%、女性は78.2%に上っている。いずれも女性の方が零細企業に従事する者の割合が高く、特に商業では圧倒的に多い。中でも行商、露天商などの独立した店舗を持たない者は全体の3割近くにも上っており、きわめて不安定な身分にある。

表3 1993~2004年における非農業人口増加の男女別・部門別・就業形態別構成

	就業者数	雇用者	自営業主	無給労働者
男性労働者				
増加数(千人) ¹⁾	6,276	4,427	1,769	64
部門別構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業・鉱業・電力業	20.7	25.2	8.6	37.4
建設業	12.9	13.4	13.0	- 11.7
商業	17.4	15.3	20.3	0
運輸・通信業	7.4	7.5	8.2	- 2.1
政府	5.8	8.0	0	0
サービス業	35.8	30.6	49.7	76.4
女性労働者				
増加数(千人) ¹⁾	5,098	3,277	1,460	358
部門別構成比(%)	100.0	100.0	100.0	100.0
製造業・鉱業・電力業	21.5	23.8	13.8	28.9
建設業	0.6	0.9	0.1	1.3
商業	28.9	20.6	45.3	32.8
運輸・通信業	1.1	1.2	0.8	1.2
政府	3.7	5.7	0	- 0.1
サービス業	45.0	47.8	40.0	35.9

(注) 1) 分類不能の者を含む。

(出所) INEGI, *Encuesta Nacional de Empleo* 各号に基づき作成。

もちろん雇用者も自営業主も多様な職種に分かれており、このような低生産性労働の従事者がある一方では、技能労働者も存在する。そこで全労働力人口の4分の3を占める都市の労働者を専門・技術職と非専門・技術職に分けてその近年の推移を示したのが表4である。前述のように90年代中頃以降、雇用者と自営業主は男女ともほぼ同じ速さで増加したため、全体に占める割合は景気動向によって多少の変動はみられるものの、大きな変化はない。しかし、そのうち専門・技術職の比率は2002年以降の景気回復期に大幅に上昇し、特に女性労働者において顕著である。そしてこの現象は賃金労働者だけでなく、自営業主についても観察される。また、自営業主のうち従業員を雇っている雇用主の場合も女性では1994年の1.5%に比べ、1998年以降は2%内外とやや高くなっている。しかし、他方では、家事労働者の割合は低下傾向にあったのが、近年はむしろ上昇している。前述のように無給労働者もわずかながら増加していることからすると、生産性の高い職に就く女性が急増する反面、低生産性労働の従事者も増えるという二極分化が進んでいることが窺われる。

こうした現象の背後には労働需要の変化と労働者の高学歴化がある。貿易自由化政策の下で最も大きな発展を遂げたのは製造業の中でも金属製品・機械産業であったが、これらは技能労働集約度が高い。雇用を急速に伸ばしたマキラドーラでもかつては繊維・衣料産業における低賃金女性労働者がそ

表4 都市における就業形態別・職種別労働力人口

						(単位：%)	
	雇用主 ¹⁾	合計	雇用者			自営業主 ²⁾ ・無給労働者	
			民間部門			合計	うち、非専門 ・技術職
			専門・ 技術職	非専門・ 技術職	うち、家事 労働者		
男 性							
1994	4.9	75.5	6.5	54.7	0.6	19.6	18.0
1998	6.3	75.0	6.8	55.3	1.2	18.9	16.6
2000	6.0	76.9	8.9	56.7	0.9	17.3	15.3
2002	5.8	74.2	6.2	56.1	1.4	20.0	18.2
2005	4.5	77.1	12.1	65.0	0.7	18.5	15.9
女 性							
1994	1.5	72.8	6.1	46.4	9.6	25.8	25.0
1998	2.2	69.5	6.5	46.5	9.0	28.4	27.1
2000	1.9	70.2	6.6	46.1	6.5	27.9	26.8
2002	1.9	71.1	6.4	49.5	9.7	21.0	25.3
2005	2.1	72.8	16.0	56.8	10.1	25.1	23.3

(注) 1) 自営業主のうち、従業員を雇用している者。

2) 自営業主のうち、従業員を雇用していない者。

(出所) CEPAL, *Panorama Social 2006*, Santiago, Cuadros 19.1, 19.2.

の主たる担い手だったが、近年自動車や同部品、電気・電子機器等に輸出の比重が移るにつれ、女性労働者よりむしろ男性労働者が増え、そして単純労働者より生産技術者や管理職の伸びが著しい。さらに全体的に、競争激化に伴い技術の高度化を図ったことも技能労働への需要を高めている。また、サービス化・情報化の進展も技能労働者への需要増につながった³⁾。

他方、90年代初頭には小学校卒業以下の学歴者が新規就業者の半数以上を占めていたが、その後は低学歴者の労働市場からの退出が進み、新規就業者の5割近くは高等専門学校や大学卒業で、その約半分は女性となっている。これは1993年に中学校までが義務教育化され、全体的に進学率が高まる一方、企業も労働者の採用に際しては、他の条件が同じであれば、より高い学歴の者を選ぶ傾向があり、結果的に新規就業者の学歴を引き上げていることによる。高学歴女性はこうした労働需要の変化の中で生み出された新たな機会をうまく活用してきたといえる。しかし、その一方では労働力人口の43.2%は今なお小学校卒業以下の学歴しかなく、女性労働者についてもこのレベルの低学歴者は39.5%に上っている。つまり、新規の雇用機会が高学歴者に偏る中で、これら低学歴者は経済構造の変化による恩恵を受けられず、不況の影響から立ち直るのも困難であることが、上述の二極分化を一層進めていると考えられる。

5. 女性労働と所得格差

通常、女性労働者は男性労働者に比べ所得が低く、それは性による仕事区分、つまり女性は「女性向き」とされる仕事にしか就けなかったり、同じ職でも昇進が遅かったりすることによる。さらに、女性は家事・育児負担のため家庭外での就業時間を短くせざるを得ないケースも多く、このことが所得をさらに引き下げる結果をもたらす。そこで先ず、女性がどのような仕事に就いているかをみるため、職種別の就業構造の変化と女性化指数、すなわち男性労働者100人に対し女性労働者が何人いるかを、1993年と2006年について示したのが表5である。

それによれば「女性向き」とされてきた職業は教職、個人サービス職、事務職でありこれについては1993~2006年の期間にも基本的に変化はなかった。しかし、以前は主として男性が占めていた官僚や民間部門の管理職にも現在ではかなり多くの女性が進出し、また専門・技術職でもこの傾向が顕著に見られる。これらはいずれも高学歴者が多数を占める職種であり、近年の男女雇用機会均等化への世界的潮流を背景に、高学歴を武器にした女性が性による仕事区分や昇進差別の壁を切り崩してきたことが知られる。また、比較的女性が少なかった製造業部門でもマキラドーラによる輸出増大に伴い、女性の工業労働者の比重が増している。このように男性が多かった職種への女性進出が進む一方では、商人・販売職、個人サービス職の二つの職種は、1993~2006年の間に一段と重要性を高め、両者で半数近くの女性労働者を吸収するに至っている。これらのうち前者では3分の1以上、後者では

表5 職種別就業構造と女性化指数

	1993			2006		
	男性労働者 (%)	女性労働者 (%)	女性化指数	男性労働者 (%)	女性労働者 (%)	女性化指数
専門・技術職	5.7	6.8	52.7	7.5	8.0	65.9
教職	1.7	6.2	159.0	2.3	6.6	162.0
官僚・民間部門管理職	2.1	1.2	24.4	2.5	1.6	40.2
事務職	5.5	14.0	114.1	6.5	13.4	115.8
工具・補助職員	25.4	15.4	26.8	31.3	18.7	35.5
商人・販売職	10.9	24.4	99.6	13.0	26.3	117.6
運転手	5.6	0.0	0.1	7.6	0.1	10.4
個人サービス職	6.0	20.1	148.8	7.0	21.1	168.7
警備・監視員	2.0	0.1	4.4	3.2	0.4	7.6
農業労働者	35.1	11.7	14.8	19.2	4.4	14.5
合計	100.0	100.0	44.3	100.0	100.0	59.5

(出所) Rendón, Teresa, y Víctor M. Maldonado, “Evolución reciente del trabajo de hombres y mujeres en México”, *Comercio Exterior*, Vol.55, Núm.1 (enero de 2005), p.50; INEGI, *Encuesta Nacional de Ocupación y Empleo, 2006*, Cuadro 20 に基づき作成。

半分以上が小学校卒業以下の低学歴者であり、低教育水準の労働者が集中していることが分かる。つまり、この間、従来からあった女性労働者の階層分化が学歴を軸に一層進んだことになる。

さらにこれを所得との関わりでみたのが表6である。全般的に女性の方が男性より低所得層への偏りが大きい。しかし、近年絶対数は少ないながら女性が急速に増えている官僚・民間部門管理職では最低賃金の5倍以上の所得を得ている者の割合が5割を超え、専門・技術職でも3割近くに達している。また、元来多くの女性が就いてきた教職でも4分の1以上が高い所得を得ている。それに対し、商人・販売職、個人サービス職の場合は低所得者が大きな割合を占め、さらに製造業の女性雇用が増えたとはいえ、工具・補助職は男性よりはるかに不利な立場にある。しかも、これら三つの職種では最低賃金にも満たない所得の者が3割から4割以上にも達するというきわめて深刻な状況にある。

表6 就業者の職種別所得分布¹⁾、2006年

(所得水準別構成比：%)

	最低賃金の倍率で表した所得				
	1倍未満 ²⁾	1～2倍	2～3倍	3～5倍	5倍超
男 性					
専門・技術職	4.4	10.0	15.2	23.1	36.5
教職	2.8	6.4	11.9	34.9	36.3
官僚・民間部門管理職	1.4	3.1	6.4	14.1	60.5
事務職	2.7	12.8	26.1	29.2	22.6
工具・補助職員	7.9	20.0	32.4	25.3	9.6
商人・販売員	17.1	21.9	23.8	17.7	12.3
運転手	7.7	14.7	27.9	32.7	15.0
個人サービス職	14.4	30.2	29.4	15.5	5.3
警備・監視員	2.0	16.6	42.0	27.7	7.6
農業労働者	59.3	22.5	8.9	3.6	1.7
合 計	18.1	19.0	23.7	20.1	13.2
女 性					
専門・技術職	8.1	10.2	16.7	27.2	29.1
教職	5.7	8.6	14.0	40.7	25.1
官僚・民間部門管理職	3.5	5.4	8.7	21.3	50.2
事務職	5.9	15.9	29.7	27.4	14.6
工具・補助職員	31.5	31.4	26.1	6.5	1.8
商人・販売員	43.6	24.5	15.0	7.9	4.2
運転手	19.5	19.1	23.0	26.2	9.8
個人サービス職	30.0	38.9	18.8	6.7	1.9
警備・監視員	1.8	14.8	39.0	35.7	5.1
農業労働者	78.2	13.4	5.9	0.6	0.3
合 計	28.9	24.6	19.5	13.7	8.0

(注) 1) 所得不明の者を含むため、構成比の合計は100%にならない。

2) 無給の者を含む。

(出所) INEGI, *Encuesta Nacional de Ocupación y Empleo, 2006*, Cuadro 20 に基づき作成。

このような事実は、近年の女性労働者の急増が、労働市場において需要が増加したというプル要因だけでなく、生計維持のためわずかな所得でも得るために労働市場に参入したというプッシュ要因が大きく作用したことを示唆している。実際、労働力率が最大の上げ幅を示したのは35~39歳層の女性であり、しかも既婚女性の労働力率が最も上昇したのは、90年代に夫の所得が最大の減少を記録した最低所得層10%の階層であった。さらに、低所得層40%に属する既婚女性の労働力率は、1995年の金融危機以前に比べ6割以上、高く、中高所得層の場合の5割以下の上昇率と明らかな違いを示している（IDB, 2003）。このように近年の女性労働者の急増の背後には、技能労働への需要増とそれに対応できる高学歴女性の職場進出という光の部分と、他方では1人当たり所得が低迷する中で、生計を維持するために働き手を増やすという選択をした低所得層の既婚女性の増加という影の部分があるのである。

次に図1-A、1-Bは金融危機が一応の落ち着きを見せた1996年から2005年までの職業別1

図1-A 男性都市労働者の職業別1人当たり平均所得

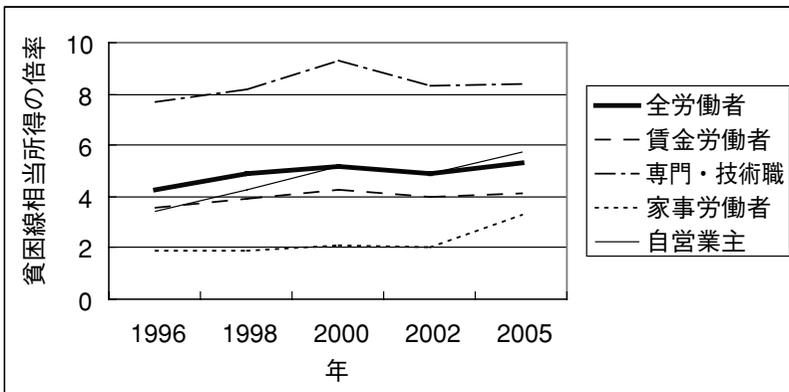
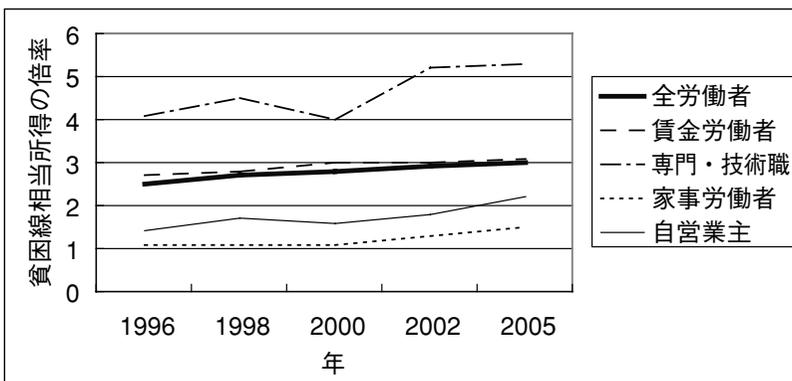


図1-B 女性都市労働者の職業別1人当たり平均所得



(注) 専門・技術職および家事労働者は賃金労働者の一部を構成する。
 (出所) CEPAL, *Panorama Social 2006*, Santiago, CEPAL に基づき作成。

人当たり平均所得の推移を男女別に示している。メキシコ経済は1996~2000年には比較的高い成長を達成したが、この図によれば男性労働者はいずれの職業でも全て平均所得は上昇した。しかし女性の場合は全労働者の平均では上昇傾向が見られるものの、職業によって差があり、専門・技術職はむしろこの好況期に所得の低下を経験している。2001~2003年は米国の景気悪化によって1人当たりGDPはマイナスないしゼロ成長になった期間であるが、男性労働者ではその影響で所得が低下し、その後2005年には景気回復のお蔭で改善するという景気動向に沿った動きが観察される。しかし女性については2000年以降、全ての職業で程度の差はあれ所得が上昇しており、特に専門・技術職の上昇が著しい。その結果、女性労働者間の所得格差は拡大し、この間の男性労働者間の格差縮小と対比をなしている。

2000年以降の男女間の異なる所得動向は、労働需要の変化を反映したものと推定される。実際、表5の職種のうち専門・技術職、教職、官僚・民間部門管理職を技能労働とすると、1993~2000年にはその全体に占める割合は男性では9.5%から10.9%へ、女性では14.2%から15.0%へとそれぞれ上昇し、この種の労働への需要は男女ともに増加したが、男性の方が需要の伸びは大きかったことを示唆している。しかしその後2006年までの期間の技能労働への需要増の54%は女性によって充足され、その時点では、男性では技能労働者の比率は12.3%であったのに対し、女性では16.2%になった⁴⁾。つまり、2000年以降は技能労働への旺盛な需要は比較的賃金の低い女性により多く向けられたため、不況期にも女性労働者への需要は鈍化することなく、賃金・所得の増加傾向を維持する結果をもたらしたと考えられる。

このような傾向は男女間の賃金・所得格差を縮小させたはずである。図1では男女間の所得格差はきわめて大きい。しかしそれは労働時間の差にも起因している。実際、2006年では週当たり労働時間は男性労働者が45.7時間、女性労働者が37.5時間と8時間以上の違いがある。メキシコ統計地理院によれば、それを考慮に入れると男性の時間当たりの平均賃金・所得は女性のその1.04倍にすぎない。自営業主の場合は1.09倍と差はやや大きくなるが、賃金労働者については逆にその倍率は0.98、すなわち女性の方が2%高くなっている。しかも、この値を1999年の時点と比較すると平均では男性は女性の1.12倍、そのうち自営業主は同じく1.12倍、賃金労働者は1.06倍の賃金・所得を得ていたから、この7年間に男女間の格差はかなり縮小し、特に賃金労働者については女性が男性を上回る結果になっている⁵⁾。

もちろん、これも業種によってかなりの差があり、製造業や個人サービス業の雇用労働では男性の方がはるかに高い時給を得ており、自営業主でも同様の傾向が見られる。男女格差が小さいか、もしくは女性の方が有利なのは農業、運輸・通信業、建設業、電力業、行政のような女性が少ない業種でしかない。アブラモとバレンスエラによれば、非農業部門だけについて言うと、女性の時間当たり平均所得は男性の78%にすぎない (Abramo and Valenzuela, 2005)。しかし、米国や他のラテンアメリ

カ諸国でもほぼ同じ位の男女間の賃金格差があることが、米州開発銀行（IDB）によって指摘されており、特にメキシコにおける格差が大きいという訳ではない（IDB, 2003）。また、90年代を通じて男女間の賃金格差が縮小したことは多くの研究結果が示しており⁶⁾、上述の考察からこの傾向は今世紀に入っても続いていると考えてよい。しかし、前述のように女性労働者の職業別1人当たり平均所得の推移は近年、女性労働者間の格差拡大をもたらしており、男女格差もさることながら、問題はむしろこの点にあると言えよう。

6. おわりに

NAFTA加盟によって決定的になった貿易自由化と一連の政策改革は、当初の期待ほど雇用機会を創出しえなかった。さらに近年は、世界市場におけるメキシコの比較優位が低賃金・非技能労働から技能労働へ移行する中、産業構造の高度化や産業内の高度技術化によって技能労働への需要が増大している。他方、労働法規の改革は進んでいないものの、実際には保護主義的政策が転換した結果、労働条件は悪化し、最低賃金制も形骸化した。これが特に雇用増加に結びついたとはいえず、労働法規の枠外にあるいわゆるインフォーマル部門の規模もほとんど変わっていない。

しかし、女性だけについて言えば、労働力率は大幅に上昇し、賃金労働者の増加も男性より急速で、労働需要増は堅調であった。既婚女性のうち自分の所得があるものは都市では4割、郡部では6割に達しており、女性の世帯所得への寄与率も平均して26.4%に上る。このことは女性の社会的地位を向上させるだけでなく、家庭内での発言力を高め、家族への教育・保健支出の増加など資源配分にも好ましい効果を与えている。また、高学歴を要する職種における労働需要増はそうした条件を充たす女性にとっては有利に作用し、専門・技術職の1人当たり平均所得も2000年以降は大きく上昇した。さらに男女間の賃金格差も90年代以降、縮小傾向が続いている。政策改革後のこれらの事実注目するならば、メキシコは目覚ましい進歩を遂げたと言えよう。

その反面、このような状況下で高学歴女性労働者は優位に立つ一方、最も賃金が低い家事労働者も増加しており、彼女達が中高所得層の女性を支えるという構図は依然として続いている。しかも、近年は男性労働者間の所得格差は縮小傾向にあるにもかかわらず、女性労働者間では格差はむしろ拡大している。さらに、家事労働者を雇う余裕もないままに家計を支えるために仕事に就いている女性達にとって、家事と仕事の両立による負担増は避けられず、週平均労働時間は男性より約10時間も多い（INEGI, 2005）。また、家事・育児負担が就労を妨げるため貧困克服が困難なケースも多く、実際貧困世帯ほど就業者比率は低くなっている。

このように貿易自由化政策の下で女性労働者間の二極分化が一段と進んでいるとするならば、技能労働の需要増への対応と格差是正のためには、特に低所得層の女性を対象に、単なる就労支援策にとどまらず、教育水準の一層の向上と職業訓練の充実を図ることが緊急の課題といえよう。

注

的確なコメントを下さった匿名の査読者に謝意を表したい。

- 1) これらの産業を含めマキラドローラは輸出増加に大きく寄与したものの、輸入投入財への依存度が極めて高く、Buitelaar and Padilla Pérez (2000) によれば、90年代後半の輸入投入財の総生産額に占める割合は80%内外で、70年代に比べると約10ポイント高くなっていった。このことが国内産業への連関効果を弱め、マキラドローラ以外の製造業の雇用は減少傾向にある。のみならず、2001年にはそれまで増加し続けていたマキラドローラの雇用も減少し、その後の景気回復によっても以前の雇用水準は回復していない。
- 2) Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Información (INEGI) による主要32都市を総合した完全失業率 (www.inegi.gob.mx)。
- 3) 貿易自由化政策に転じたラテンアメリカ諸国では、先進国からの技術導入が促進され、技術の高度化が進んだことから、技能労働への需要が増加する一方、非技能労働への需要は低迷したことは、Gammage (1998)、Weller (2001)、IDB (2003) などによって示されている。また、メキシコについても Cragg and Epelbaum (1996) や Ramírez (2000) によって同様のことが明らかにされている。
- 4) INEGI, *Encuesta Nacional de Empleo* 各号、および *Encuesta Nacional de Ocupación y Empleo, 2006* に基づき算定。
- 5) INEGI, *Indicadores Estratégicos de Ocupación y Empleo, 2006* に基づき算定。
- 6) たとえば、Arriagada (1997)、Weller (2001)、Piras (2004)。

参考文献

- Abramo, Laís, and María Elena Valenzuela, 2005, "Women's labour force participation rates in Latin America", *International Labour Review*, Vol.144, No.4.
- Alcalde, Alturo, et al., 2000, *Trabajo y Trabajadores en el México Contemporáneo*, México, Miguel Angel Porrúa.
- Arriagada, Irma, 1997, *Realidades y Mitos del Trabajo Femenino Urbano en América Latina*, Santiago, CEPAL.
- Benería, Lourdes, 2003, *Gender, Development, and Globalization: Economics as if all people mattered*, New York, Routledge.
- Berg, Janine, Christoph Ernst, and Peter Auer, 2006, *Meeting the Employment Challenge: Argentina, Brazil and Mexico in the global economy*, Boulder, Colorado, Lynne Rienner Publishers.
- Buitelaar, Rudolf M., and Ramón Padilla Pérez, 2000, "Maquila, economic reform and corporate strategies", *World Development*, Vol.28, No.9.
- Carr, Marilyn, and Martha Chen, 2004, "Globalization, social exclusion and gender", *International Labour Review*, Vol. 143, No.1-2.
- CEPAL, 2001, *Una Década de Luces y Sombras: América Latina y el Caribe en los años noventa*, Santiago, CEPAL.
- , 2004a, *Una Década de Desarrollo Social en América Latina, 1990-1999*, Santiago, CEPAL.

- , 2004b, *Caminos hacia la Equidad de Género, 9ª Conferencia Regional sobre la Mujer de América Latina y el Caribe*, México, CEPAL.
- , 2005, *Panorama Social 2005*, Santiago, CEPAL.
- , 2006, *Panorama Social 2006*, Santiago, CEPAL.
- Cragg, Michael Ian, and Mario Epelbaum, 1996, “Why has wage dispersion grown in Mexico? Is it the incidence of reforms or the growing demand for skills?”, *Journal of Development Economics*, Vol.51.
- Duryea, Suzanne, Alejandra Cox Edwards, y Manuela Ureta, 2001, *Las Mujeres en el Mercado Laboral de América Latina y el Caribe en los Años 90: Una década extraordinaria*, Serie Documentos de Trabajo Mercado Laboral, Washington, D.C., BID.
- Gálvez, P., Thelma, 2001, *Aspectos Económicos de la Equidad de Género*, Serie Mujer y Desarrollo 35, Santiago, CEPAL.
- Gammage, Sarah, 1998, “La dimensión de género en la pobreza, la desigualdad y la reforma macroeconómica de América Latina”, Enrique Ganuza, Lance Taylor and Samuel Morley (eds.), *Política Macroeconómica y Pobreza en América Latina y el Caribe*, Madrid, Mundi-Prensa Libros.
- Ibarra Cisneros, Manuel Alejandro, 2006, “Los procesos de flexibilidad laboral en América Latina: Experiencias y resultados”, *Comercio Exterior*, Vol.56, Núm.6.
- INEGI, 2001, *Estadísticas de Trabajo Doméstico y Extradoméstico en México 1995-1999*, www.inegi.gob.mx.
- , 2005, *Mujeres y Hombres en México 2005*, www.inegi.gob.mx.
- , *Encuesta Nacional de Empleo*, varios números, www.inegi.gob.mx.
- , *Sistema de Cuentas Nacionales*, varios números, www.inegi.gob.mx.
- , 2006, *Encuesta Nacional de Ocupación y Empleo*, www.inegi.gob.mx.
- , 2007, *Indicadores Estratégicos de Ocupación y Empleo*, www.inegi.gob.mx.
- Inter-American Development Bank, 2003, *Good Jobs Wanted: Labor markets in Latin America*. Washington, D.C., IDB.
- Krueger, Anne O., 1983, *Trade and Employment in Developing Countries*, Vol.3, Chicago, Chicago U. P.
- Kuiper, Edith, and Drucilla K. Barker (eds.), 2006, *Feminist Economics and the World Bank: History, theory and policy*, New York, Routledge.
- León, Francisco, 2000, *Mujer y Trabajo en las Reformas Estructurales Latinoamericanas durante las Décadas de 1980 y 1990*, Santiago, CEPAL.
- Ocampo, José Antonio, 2004, “Lights and shadows in Latin American structural reforms”, Gustavo Indart (ed.), *Economic Reforms, Growth and Inequality in Latin America: Essays in honor of Albert Berry*, Aldershot, Ashgate.
- OECD, 1992, *Mexico*, Economic Studies of the OECD, Paris, OECD.
- Piras, Claudia (ed.), 2004, *Women at Work: Challenges for Latin America*, New York, IDB.
- Ramírez, María Delfina, 2000, “El empleo y la calificación de la mano de obra en México”, *Comercio Exterior*, Vol.50, Núm.11.
- Rendón, Teresa, y Víctor M. Maldonado, 2005, “Evolución reciente del trabajo de los hombres y mujeres en

- México”, *Comercio Exterior*, Vol.55, Núm.1.
- Rob, Vos, Lance Taylor, Ricardo Paes de Barros (eds.), 2002, *Economic Liberalization, Distribution and Poverty: Latin America in the 1990s*, Cheltenham, Edward Elgar.
- Salas, Carlos, and Eduardo Zepeda, 2003, “Employment and wage: Enduring the costs of liberalization and economic reform”, Kevin Middlebrook and Enrique Zepeda (eds.), *Confronting Development: Assessing Mexico’s economic and social policy challenges*, Stanford, Stanford U.P.
- Schultz, T. Paul, 1990, “Women’s changing participation in the labor force: A world perspective”, *Economic Development and Cultural Change*, Vol.38, No.3.
- Stallings, Barbara, y Wilson Peres, 2000, *Crecimiento, Empleo y Equidad: El impacto de las reformas económicas en América Latina y el Caribe*, Santiago, CEPAL.
- UNCTAD, 2006, *Trade and Development Report 2006*, Geneva.
- Weller, Jurgen, 2001, *Economic Reforms, Growth and Employment: Labour markets in Latin America and the Caribbean*, Santiago, CEPAL.

The Mexican Labor Market and Gender under the Trade Liberalization Policy

Setsuko YUKAWA

Abstract

Since the mid-1980s the Mexican government has promoted the trade liberalization policy as well as other policy reforms aiming at a market driven economy geared toward exports. In spite of the premise that it would increase employment and well-being, the outcome has been rather disappointing in terms of job creation.

As for the female labor force, however, women's participation rate has risen considerably in this period, and the larger demand for the skilled labor under the trade liberalization policy has provided better opportunities to the women with a higher level of education. On the other hand, many of the women with lower levels of education have been able to find only unstable and poorly paid employment with little benefit from the policy reforms.

Although the wage differentials between men have reduced in recent years, the disparity between women has widened, accelerating the polarization. In order to meet the growing demand for skilled labor and to narrow the income gap it is imperative to ensure the women from the low income strata an access to higher levels of education and training programs.

Keywords : Mexico, labor market, gender, trade liberalization policy, income inequality

